

令和2年度事業計画

I 事業実施方針

公益財団法人山口県健康福祉財団は、県民の健康づくりを推進するため、県有施設である「山口県健康づくりセンター」（以下「センター」という。）の管理・運営等を通じて、県民の健康づくりの取り組みを人的・物的に支援している。

また、社会福祉活動の発展では、社会福祉施設及びその施設を支援する団体に勤務する職員（以下「社会福祉施設等職員」という。）の福利厚生充実と生活安定を図るため、事業者及び会員の御理解と御協力をいただきながら、公平で公正な事業運営に努めている。

令和2年度は、財団が培ったこれまでの実績と経験を生かしながら、より効率的で効果的な財団運営を図るため、事業別の年度目標の達成に向け、限られた人員・予算を有効に活用して、各種事業を実施する。

具体的には、健康づくりでは、「健康やまぐち21計画（第2次）」に基づき、主要事業を県から受託実施し、県民の健康づくりを推進するとともに、センターの貸館事業を県の指定管理者として適切に管理運営する。

また、社会福祉活動の発展では、経済情勢が不安定な中、会員の掛金等の資金を適正に資産運用するとともに、福利厚生事業及び退職共済事業を実施し、社会福祉活動の重要な担い手である社会福祉施設等職員を支援する。

財団としては、令和2年度においても、引き続き、保健・医療・福祉の関係機関・団体等と連携し、県民の健康づくりや社会福祉活動の発展・向上に寄与できるよう多様な事業を展開する。

II 事業実施計画

1 健康づくり事業（公益目的事業1）

県民の健康と生活の質の向上による健康寿命の延伸のため、健康づくりに対する県民の多様なニーズに対応した事業内容の充実と健康づくりを支援する社会的ネットワークの構築を進め、健康づくりの中核施設としての機能を活かしながら、①人材育成研修 ②調査研究 ③健康づくりの普及啓発等の事業を積極的に推進する。

（事業体系は、「令和2年度健康づくり事業体系表」のとおり）

（1）人材育成研修事業

少子・高齢化の進行や価値観、健康観の変化に伴い、保健・医療・福祉に関するニーズは多様化しており、「健康やまぐち21計画(第2次)」に基づく健康づくり対策の効果的な展開を図っていく上で、地域保健関係職員に期待される役割は大きい。

このため、地域保健の推進を担う人材の育成及び資質の向上を図ることを目的に、専門分野の研修はもちろん、保健・医療・福祉の連携を促進するために必要となる企画力や調整能力を高める研修を実施する。

（研修体系は、「令和2年度人材育成研修体系表」のとおり）

ア 専門職種研修

県民の多様かつ高度な保健ニーズに的確に応え、新たな地域保健に対応した総合的、包括的な保健サービスを提供するため、新任期・中堅期・管理期等の段階別研修や保健師・栄養士等の職種別研修を実施し、行政職及び専門職としての役割を認識するとともに、必要な知識及び技術を習得する。

イ 業務研修

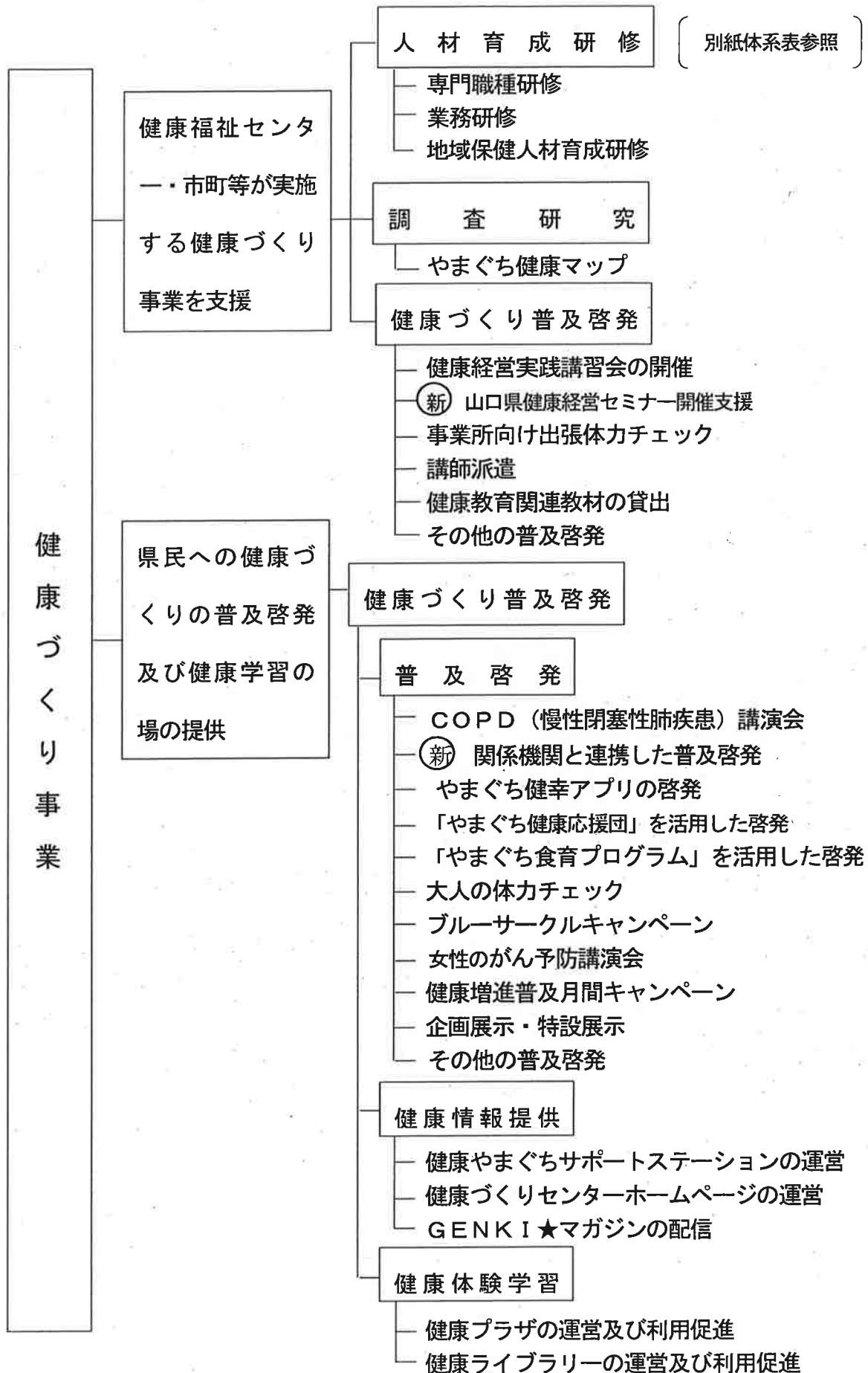
各種専門業務の従事者に対して、質の高い地域保健サービスを提供するために必要な研修を実施し、より高度な業務執行に必要な知識及び技術を習得する。

保健・医療・福祉の連携を深める研修については、受講対象を地域保健関係職員に加え、学校保健や職域保健職員にも幅広く参加を呼びかけて実施する。

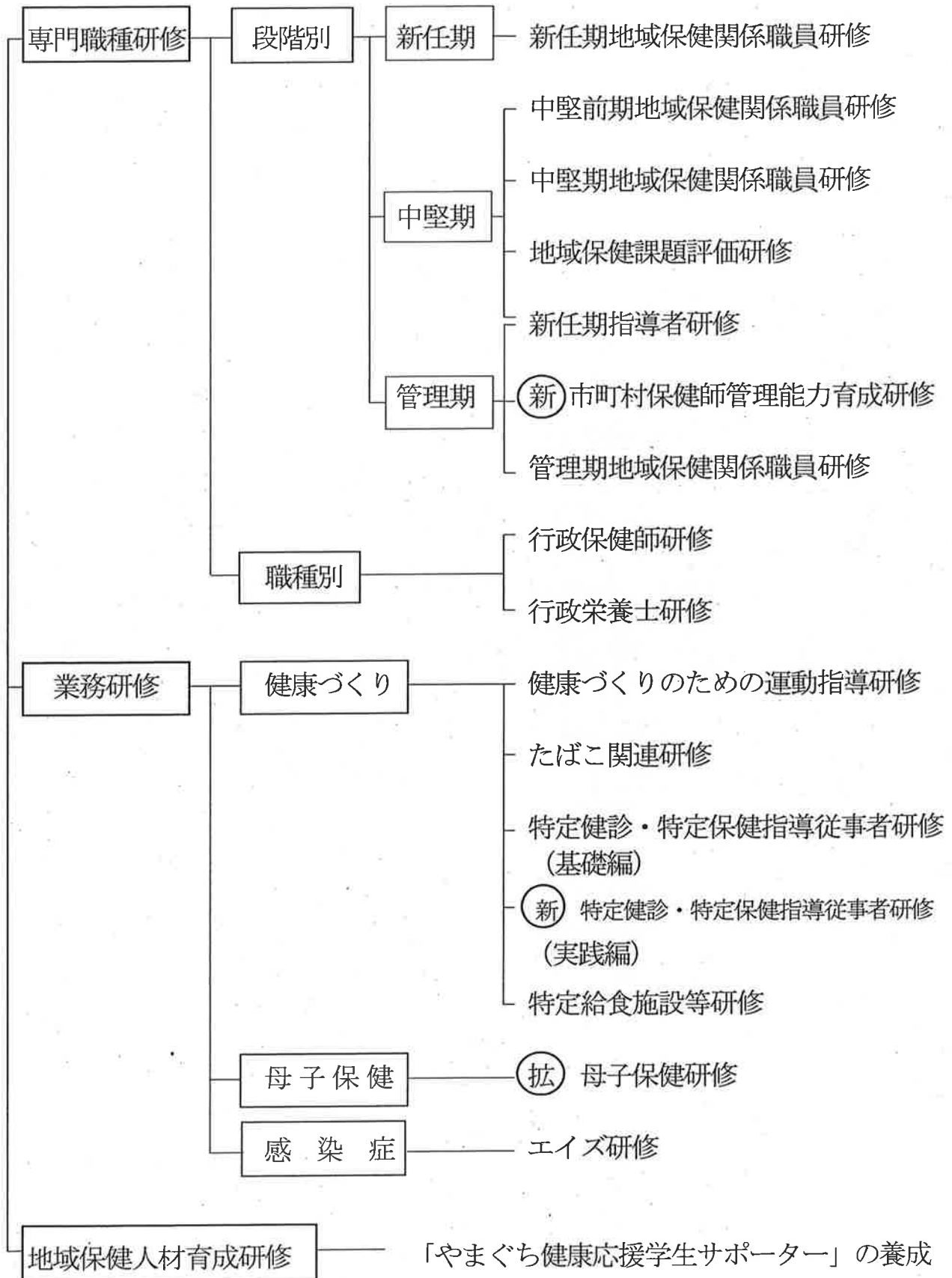
ウ 地域保健人材育成研修

県民の健康づくりに対する意識を高め、健康づくりの実践を促すために引き続き学生等と連携した「やまぐち健康応援学生サポーター」の養成を行う。

令和2年度健康づくり事業体系表



令和2年度人材育成研修体系表



(2) 調査研究事業

健康づくりに関する課題について、関係機関等の協力を得ながら調査研究する。

ア やまぐち健康マップ

山口県における生活習慣病やがんなどの疾病に関する情報や特定健診の結果等の地域間格差を見える化した「やまぐち健康マップ」を作成する。
(ホームページへ掲載)

(3) 健康づくり普及啓発事業

県民の健康づくりの普及・定着を図るため、センターの施設・機能を活用して、“健康的な生活習慣の確立”を目指した普及啓発事業を実施する。

ア 普及啓発事業

県民の健康の保持・増進を図るため、生活習慣病の予防に関する健康づくり講座等を企画し、県民に健康学習の場を提供する。

また、県民の健康意識の高揚と健康づくりのための正しい知識や技術の普及啓発を図るため、各種啓発事業を実施する。

○啓発事業等

・ 健康経営実践講習会の開催

企業における健康経営を推進し、働く世代の健康増進につなげるため、健康管理担当者等を対象とした講習会を開催（年2回程度）

・ 山口県健康経営セミナー開催支援

山口県が開催する健康経営セミナーにおいて、開催会場に展示ブースを設置するなどの支援を行う

・ 事業所向け出張体力チェック

企業における健康経営を推進し、働く世代の健康増進のきっかけづくりとするため、事業所向けに体力測定を実施

・ 講師派遣

行政、県民等からの講師依頼に基づくセンター職員の派遣

・ 健康教育関連教材等の貸し出し

健康教育関連の教材を行政、関係機関に貸し出し

※減塩、喫煙防止関連教材、健康関連測定器、各種パネル 他

・ COPD（慢性閉塞性肺疾患）講演会

COPDの認知度向上と疾患の発症予防を目的とした講演会を開催する。また、健康づくり関連測定、教材等の展示も実施

・ 関係機関と連携した普及啓発

県内の商業施設と連携したイベント開催や関係機関が開催するイベントへの出展による普及啓発の実施

- ・ **やまぐち健幸アプリの啓発**

県が開発するスマートフォン用アプリ「やまぐち健幸アプリ」の普及・広報の実施（チラシ・ポスターの配布及びアプリを活用したイベントに係る支援）

- ・ **食育の推進**

食育活動に関するアンケート調査（平成30年度実施）結果を参考に普及啓発資材の作成や教材貸出及び展示による食育活動の普及啓発を実施

- ・ **大人の体力チェック**

脚筋力、ロコモ度テスト等の体力測定

- ・ **各種キャンペーン・イベント**

9月の「健康増進普及月間」、10月の「やまぐちピンクリボン月間」、11月の「糖尿病週間」期間中にキャンペーン・イベントを開催し、集中的に普及啓発

- ・ **企画展示・特設展示**

センターのホール等を活用して、健康づくりに関するパネル・ポスターの展示等

イ **健康情報提供事業**

各種媒体を使って、県民の健康づくりを支援するための情報を提供する。

○媒体

- ・ **センターのホームページ（パソコン・携帯版）**

健康づくりイベント情報等の提供の他、健康づくりの意識づけと継続を促すため、オンラインウォーキング支援システム「やまぐち快足日記」などを展開。

- ・ **健康やまぐちサポートステーション**

県が開設する「健康やまぐちサポートステーション」のデータ更新及びウェブサイトの管理・運営

- ・ **健康づくり情報メール「GENKI★マガジン」**

健康づくり関連イベント情報等を電子メール（パソコン・携帯版）で配信

ウ **健康体験学習**

楽しみながら健康について学習することができる参加体験型の「健康プラザ」や「健康ライブラリー」の利用促進を図る。（10月～閉館）

○健康プラザ

栄養・運動・休養を中心に、ゲーム感覚で楽しみながら体験学習できる施設（祝日・年末年始以外は開館、無料）

- 健康ライブラリー
健康に関する書籍・DVDを視聴できる施設
- 健康プラザ団体見学
 - Aコース（約60分）健康プラザ体験
 - Bコース（約90分）健康プラザ体験＋健康づくりミニ講座

【目標値及び令和2年度の具体的取組】

<普及啓発事業>

◎目標値

- ①事業所向け出張体力チェック
7回／年
- ②展示等の啓発活動（企画展示・特設展示）
5回程度／年

◎具体的取組

- ①事業所向け出張体力チェック
 - ・山口県及び全国健康保険協会山口支部を通じて、「やまぐち健康経営企業認定制度」登録企業を対象に参加募集を行い、企業に出向いて体力測定を実施する。
- ②展示等の啓発活動
 - ・貸館利用者（全館利用団体向）を対象に、利用者の年代性別等の特性に応じた内容、手段を検討し、より効果的な啓発を行う。
 - ・減塩・野菜摂取量増・たばこ対策に関する普及啓発活動を重点的に実施する。

2 福利厚生事業（公益目的事業2）

結婚祝金等の「給付事業」、人間ドック等の「補助事業」及び生活資金の「貸付事業」を引き続き実施するとともに、社会福祉法人福利厚生センターの受託事業「会員交流事業」を実施し、福祉施設職員の福利厚生の向上に努める。

また、福祉施設職員を対象にメンタルヘルス講習会を開催し、福祉職場における職員の心の健康の保持増進を図る。

（1）事業内容

（単位：円）

給付事業			補助事業			
事業区分		給付等単価	事業区分		補助率・単価	
祝金	結婚	20,000	財団 検診	1泊2日人間ドック		補助率 1/2 上限額 30,000
	出産	20,000		日帰り人間ドック		
	入学	10,000		半日検診		
弔慰金	本人	70,000		特別 検診	脳ドック	
	配偶者	45,000	乳がん検診			
	父母	30,000	子宮がん検診			
見舞金	入院	6日以上 10,000	胃がん検診		3,000	
	災害	半壊（半焼）	レジャー・スポーツ施設等利用補助			
		全壊（全焼）	メンタルヘルス相談利用補助（年3回を限度）			
遺児育英金	1人	45,000		医療機関	11,524	
	2人以上	70,000		相談室	5,762	
長期勤続者給付	勤続5年 5千円相当の品		貸付事業			
	勤続10年 7千円相当の品		区分	使途	貸付限度額	
	勤続20年 10千円相当の品		一般生活資金	なし	100万円	
	勤続30年 20千円相当の品		特別生活資金	住宅、大学入学 資金等	200万円	
	勤続40年 30千円相当の品					

(2) 令和2年度会員交流事業

(単位：人)

開催時期	事業名等	募集人員
5月30日	野球観戦「福岡ソフトバンクホークスvs読売ジャイアンツ戦」	80
7月18～19日	東京ディズニーリゾートと千葉観光の旅(1泊2日)	40
7月下旬	夏休みわくわく体験 うさぎ島散策とアオハタジャム工場見学	40
8月23～24日	夏休みに行くUSJ(1泊2日)	40
8月29日	ディズニー・オン・アイス福岡公演	40
9月13～15日	早秋の北海道の旅(2泊3日)	40
9月27日	ディズニー・オン・アイス広島公演	40
10月25日	宝塚歌劇「宙組公演」博多座	40
11月7日	劇団四季ミュージカル「マンマ・ミーア！」福岡公演	80
11月15日	網焼きレストラン「見蘭」で昼食	45
12月5～7日	沖縄の旅(2泊3日)	40
計	11事業	525

(3) メンタルヘルス講習会

- ・開催日：令和2年9月～10月
- ・対象者：福祉施設管理職員
- ・テーマ：福祉職場におけるメンタルヘルス

3 退職共済事業（公益目的事業2）

指定金銭信託の受託者である「みずほ信託銀行」に、引き続き資産運用及び給付金支払事務を委託し、退職共済事業の効率的かつ安定的な運営に努める。

(1) 退職共済事業の概要

○退職本体共済制度

施設負担金
職員掛金 } = 標準給料月額×48.8/1,000（施設・職員各1/2負担）
（令和元年度改訂）

○退職第2共済制度

施設負担金 = 標準給料月額×23.5/1,000（全額施設負担）
（平成25年度改訂）

○ 予定利率 3.0%（平成25年度改訂）

○ 年金給付利率 3.5%

【目標値及び令和2年度の具体的取組】

◎目標値

福利厚生会員及び退職共済会員を前年度対比で1%増

◎具体的取組

社会福祉施設に対する加入促進の要請

4 研修室等貸館事業（収益事業）

センターの貸館事業を県の指定管理者として管理・運営するに当たり、研修室等の利用率の向上と経費の節減等により増収を図るとともに、健康づくり事業等公益目的事業に充当できる収益の向上に努める。

*令和3年4月から、運動指導室に山口県母子・父子福祉センターが移転することから、運動指導室は9月末をもって利用中止の予定

【目標値及び令和2年度の具体的取組】

◎目標値

会館利用率及び光熱費を前年度対比で令和2年度の目標値

①会館利用率＝1%アップ

②経費の削減＝光熱費を1%削減

◎具体的取組

①会館利用率の向上

きめ細かいサービスの提供と新規利用者の開拓等により貸館利用率の向上を図る。

②経費の削減

こまめな消灯や夏期・冬期の設定温度の遵守を行うとともに利用者に対してクールビズ等のエコ対策の取り組みを呼びかけ、光熱水費の削減に努める。

Ⅲ 資金計画

1 福利厚生事業

(1) 福利厚生事業資産

ア 資産の額

(単位:千円)

区 分	金 額
① 期首有高見込額	297,174
② 期中減少見込額	4,260
③ 期末有高見込額 (①-②)	292,914
④ 貸付金転用見込額	120,451
⑤ 差引額 (資産有高) (③-④)	172,463

※期首有高見込額(297,174千円) = H30年度末有高(285,304千円)

+R元年度中増加見込額(11,870千円)

イ 運用収入見込額

(単位:千円)

種 類	額面・金額	運用収入見込額
公共債(1銘柄)	99,900	1,231
貸付金	—	1,280
合 計	99,900	2,511

(2) 事業運営資金

ア 登録料収入見込額 (新規・追加登録13件) = 120千円

【参考:登録料単価】 (単位:円)

登録職員数	登 録 料
5人以下	10,000
6人以上10人以下	15,000
11人以上20人以下	20,000
21人以上31人以下	25,000
31人以上	30,000

イ 施設負担金及び職員掛金見込額 76,680千円

延べ 153,360人×500円=76,680千円

(月平均 12,780人)

登録職員1人当たり月額施設負担金 400円

〃 職員掛金 100円

(3) 事業資金見込額

ア 給付事業及び補助事業（前年度決算見込額）

- ・結婚祝金等給付事業見込額 40,000千円（30,400千円）
- ・財団検診等補助事業見込額 33,500千円（25,800千円）

イ 貸付事業

(ア) 貸付資金枠 (単位：千円)

資金名	貸付限度額(1人当たり)	貸付資金枠
一般生活資金	1,000	34,000
特別生活資金	2,000	20,000
合 計		54,000

(イ) 貸付見込額及び償還見込額 (単位：千円)

区 分	金 額
① 期首未償還貸付額	115,386
② 期中貸付見込額	54,000
③ 期中貸付金償還見込額	48,935
④ 期末未償還貸付金見込額 (①+②-③)	120,451

※ 期首未償還貸付金額 (115,386千円) = H30年度末未償還貸付金額 (117,469千円) + R元年度貸付見込額 (58,500千円) - R元年度貸付金償還見込額 (60,583千円)

ウ 福利厚生センター受託事業

(ア) 業務委託金及び事業助成金見込額 (単位：千円)

区 分	金 額	摘 要 (内 訳)
業務委託金	1,979	人件費、通信運搬費 (1,649)
		ブロック会議旅費 (50)
		加入促進費 (230)
		マンタヘルズ講習会開催費 (50)
事業助成金	6,596	企画員会議費 (100)
		会員交流事業 (6,236)
		事務費 (260)
合 計	8,575	

(イ) 会員交流事業見込額 (単位：千円)

会員交流事業		内 訳	
事業区分	総事業費	助成金	参加者負担額
日帰り旅行	7,629	3,829	3,800
泊付き旅行	5,407	2,407	3,000
合 計	13,036	6,236	6,800

2 退職共済事業

(1) 資産運用等見込 (単位：千円)

区 分	金 額	備 考
① 期首有高見込額	14,981,423	
② 期中預託増見込額	1,572,700	負担金・掛金収入
③ 期中退職給付見込額	1,109,020	1,374人
④ 期中運用収入見込額	497,000	資産配当金収入
⑤ 期中信託報酬見込額	62,865	信託報酬
⑥ 期中事務費見込額等	15,448	人件費他
⑦ 期末有高見込額 (①+②-③+④-⑤-⑥)	15,863,790	

※ 期首有高見込額(14,981,423千円) = H30年度期末有高(14,380,058千円) + R元年度預託増見込額(1,550,700千円) - R元年度給付見込額(1,272,010千円) + R元年度運用収入見込額(400,600千円) - R元年度信託報酬見込額(63,240千円) - R元年度事務費見込額(14,685千円)

(2) 施設負担金及び職員掛金見込額 1,572,700千円

(退職本制度) 1,386,500千円 (見込人数 11,550人)

(退職第2制度) 186,200千円 (見込人数 3,570人)

(3) 退職給付見込額 1,109,020千円

(退職本制度) 1,040,200千円 (見込人数 1,374人)

(退職第2制度) 68,820千円 (見込人数 370人)

(4) 預託額及び退職給付額の推移

(単位：千円)

各年度末	預託額	対前年度 比 (%)	退職給付額				
			人員(人)	給付総額	対前年度比(%)	1人当額	平均在職年
平成25年度	10,114,020	107.8	1,262	900,603	103.6	714	6.1
本体(一時金)			1,242	866,692	102.8	698	6.1
(年金)			20	6,088	134.1	304	26.3
第2			225	27,823	124.9	124	
平成26年度	11,114,339	109.9	1,237	922,515	102.4	746	6.3
本体(一時金)			1,214	876,457	101.1	722	6.3
(年金)			23	7,429	122.0	323	26.8
第2			277	38,629	138.8	139	
平成27年度	12,025,616	108.2	1,254	806,275	87.4	643	5.7
本体(一時金)			1,228	757,346	86.4	617	5.7
(年金)			26	8,454	113.8	325	26.7
第2			262	40,475	104.8	154	
平成28年度	12,798,904	106.4	1,318	1,042,968	129.4	791	6.4
本体(一時金)			1,284	978,691	129.2	762	6.4
(年金)			34	12,026	142.3	354	28.7
第2			299	52,251	129.1	175	
平成29年度	13,693,310	107.0	1,292	987,079	94.6	764	6.10
本体(一時金)			1,253	911,751	93.2	728	6.2
(年金)			39	15,853	131.8	407	29.2
第2			323	59,474	113.8	184	4.3
平成30年度	14,380,059	105.0	1,275	1,095,967	111.0	859	7.6
本体(一時金)			1,231	1,021,548	112.0	830	6.9
(年金)			44	18,157	114.5	413	28.11
第2			300	56,262	94.6	188	4.5
令和元年度	14,981,423	104.2	1,345	1,272,010	116.1	946	7.11
本体(一時金)			1,297	1,177,770	115.3	908	7.2
(年金)			48	19,740	108.7	411	28.9
第2			345	74,500	132.4	216	4.9
令和2年度	15,863,790	105.9	1,374	1,109,020	87.2	807	6.7
本体(一時金)			1,320	1,017,720	86.4	771	6.5
(年金)			54	22,480	113.9	416	28.7
第2			370	68,820	92.4	186	4.4

預託額は期末有高である。なお、令和元年度、令和2年度は見込額